

事務連絡
令和 7 年 11 月 13 日

各都道府県・指定都市教育委員会
全国学力・学習状況調査担当課 御中

文部科学省総合教育政策局参事官（調査企画担当）付学力調査室

令和 8 年度全国学力・学習状況調査に向けた「学校基本
情報の確認（A）・（B）」及び「教育委員会アンケート」について

全国学力・学習状況調査の実施に当たっては、平素より御理解・御協力いただきありがとうございます。

令和 8 年度全国学力・学習状況調査の実施に当たり、調査の円滑かつ確実な実施のため、別紙 1 のとおり「学校基本情報の確認（A）・（B）」を実施します。

また、各教育委員会等における全国学力・学習状況調査の結果活用方法等について把握するため、別紙 2 のとおり「教育委員会アンケート」を実施します。

令和 8 年度全国学力・学習状況調査 Web システムにアクセスいただき、御回答をお願いします（別紙 3 参照）。

については、各教育委員会におかれては、別紙 1 から別紙 3 までを参照の上、対応いただきますようお願いします。

都道府県教育委員会におかれては、本件について、域内の市（区）町村教育委員会（指定都市を除く）に対して周知いただきますようお願いします。

令和 8 年度全国学力・学習状況調査に係る主な通知・事務連絡は、文部科学省 HP の以下 URL にまとめて掲載しておりますので、御参考にしてください。

URL: https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/gakuryoku-chousa/zenkoku/1417152_00016.htm

<本件担当>

文部科学省総合教育政策局参事官（調査企画担当）付学力調査室

E-mail : gakuchon@mext.go.jp

電話 : 03-6734-3726（直通）

令和8年度全国学力・学習状況調査実施準備のための 「学校基本情報の確認（A）・（B）」について

- 1 調査目的 令和8年度全国学力・学習状況調査の円滑かつ確実な実施のため、教育委員会の所在地や担当部署、各教育委員会が設置管理する学校の住所変更や統廃合等に関する情報の確認のため、実施するもの。
- 2 調査対象 全ての都道府県、市（区）町村教育委員会
- 3 調査内容
 - （1） 小学校調査における、対象児童が在籍する所管の学校に係る情報について確認し、登録・更新を行う（「学校基本情報の確認（A）」）。
 - （2） 中学校調査における、対象生徒の在籍する所管の学校に係る情報について確認し、登録・更新を行う（「学校基本情報の確認（B）」）。

※ 今回の「学校情報の確認（A）・（B）」は調査の事前準備として、現時点での各学校の基本情報の登録・更新を行うものであるため、設置管理する全ての学校の基本情報の登録・更新をお願いいたします（正式な参加意向調査は別途実施する予定であり、今回の登録・更新をもって調査に参加することとする趣旨ではありません。）
- 4 調査期間 令和7年11月17日（月）～令和7年11月26日（水）17:00

※ 上記期間以外は回答できません。

※ 「教育委員会アンケート」と期間が異なりますのでご注意ください。
- 5 確認方法 「令和8年度全国学力・学習状況調査Webシステム」（以下「Webシステム」という）にアクセスいただき、確認、登録・更新する。

※ Webシステムへのアクセス方法等は、別紙3でご確認ください。
- 6 問い合わせ先
Webシステムが利用できない場合を含め、「学校情報の確認（A）・（B）」の確認方法等について不明点がある場合は、コールセンターまでお問い合わせください。

【小学校調査コールセンター】 03-6636-5750

【中学校調査コールセンター】 03-6700-8730

※受付時間 平日9:00～18:00（土日祝除く）

【参考】

令和8年1月頃に、調査に参加する学校を対象とした、「学校基本情報の確認（C）・（D）」を下記のとおり実施することとしていますので、事前にお知らせします。

- 1 調査対象 調査に参加する予定の小学校、義務教育学校（前期課程・後期課程）、中学校、中等教育学校（前期課程）、特別支援学校（小学部・中学部）
- 2 調査内容 小学校調査における参加予定学校の対象児童数等の確認（「学校基本情報の確認（C）」）
中学校調査における参加予定学校の対象生徒数等の確認（「学校基本情報の確認（D）」）
※「学校基本情報の確認（C）・（D）」については、正式な参加意向調査で参加の意向を確認した上で行うこととしています。
- 3 調査期間 令和8年1月頃を予定

全国学力・学習状況調査の分析・活用の状況等に関する 「教育委員会アンケート」について

1 調査目的

- (1) 全国学力・学習状況調査の結果が教育現場でどのように活用されているのかを把握し、調査目的（教育指導の充実、教育施策の改善、PDCAサイクルの確立）の一層の推進につなげる。
- (2) 教育政策のEBPM (Evidence-based Policy making；証拠に基づく政策立案) 推進に向けて、国が提供する各種データの活用実態を把握し、課題を整理する。特に、教育委員会や学校におけるデータリテラシー向上に資する方策、国が提供する各種データの在り方、活用の仕組みの改善等を検討する。

2 調査対象 全ての都道府県、市（区）町村教育委員会

3 調査内容

- (1) 令和7年度全国学力・学習状況調査の結果データの活用状況について
- (2) 教育委員会で独自に行っている学力調査等について

※ 詳細については、別紙2別添1「教育委員会アンケート調査項目」を御確認ください。

4 回答期間 令和7年11月25日（火）～令和7年12月24日（水）

※ 上記期間以外は回答できません。
※ 「学校基本情報の確認（A）・（B）」と期間が異なりますのでご注意ください。

5 実施方法 Webシステムにより回答願います。

※ Webシステムへのアクセス方法等は、別紙3でご確認ください。
※ 原則、「小学校調査Webシステム」により回答願います。管下に調査対象となる小学校がない教育委員会は、「中学校調査Webシステム」により回答願います。
小学校・中学校両方のシステムで回答しないようお願いします。

6 活用方法（予定）

全国学力・学習状況調査の改善に向けた検討資料として活用予定（必要に応じて、公表や有識者会議等にて検討・活用することを想定）。

本回答内容について、事前の相談なく個別の都道府県・市町村名等を明らかにした形で公表したり会議資料として活用したりすることはありません。個別事例として公表を検討する場合は、あらかじめ相談させていただきます。

全国学力・学習状況調査の分析・活用の状況等に関する 「教育委員会アンケート調査項目」

1. 令和7年度全国学力・学習状況調査の結果データの活用状況について

- ① 学校への結果返却（教育委員会から学校への調査結果や分析結果の提供）は、いつ行いましたか。もしくは行う予定ですか。複数回にわたって返却した場合は、当てはまるものを全て選択してください。（複数回答可）
- a. 令和7年7月（夏季休業開始前）
 - b. 7月（夏季休業開始後）
 - c. 8月
 - d. 9月
 - e. 10月
 - f. 11月
 - g. 12月
 - h. 令和8年1月以降
 - i. 文部科学省による学校への結果返却以外は行っておらず、今後も行う予定はない
- ② （①でi以外を選んだ場合のみ）国からの結果返却時期の変更を受けて、令和6年度と比べて、貴教育委員会における結果返却時期に変更はありましたか。（単一選択）
- a. 早まった
 - b. 遅くなった（理由を記入：_____）
 - c. 変わらない
- ③ 結果返却時期の早期化によって、貴教育委員会としてどのような効果・変化がありましたか。（複数回答可）
- a. 教育委員会施策の立案に余裕ができた（課題把握、計画策定、予算執行、予算要求等）
 - b. 教育委員会主催の教員研修での活用や計画への反映が容易になった
 - c. 学校指導に活用することができた（学校ごとの分析・調査結果に基づく授業改善指導等）
 - d. 特に変化はなかった
 - e. その他（自由記述）
- ④ 結果返却時期の早期化によって、貴教育委員会として把握している、学校が実感している効果・変化は、どのようなことがありますか。（複数回答可）
- ※ 改めて所管の学校にご確認いただく必要はありません。把握している範囲でお答えください。
- a. 児童生徒の、夏季休業中における家庭学習の指導に役立てることができた
 - b. 保護者への説明が迅速になった
 - c. 夏季休業中の校内研修での活用が図られた
 - d. 授業改善の着手が早まった
 - e. 把握していない
 - f. 特に変化はなかった
 - g. その他（自由記述）

- ⑤ (①で i 以外を選んだ場合のみ) 学校への結果返却に当たっては、文部科学省から提供した資料の他に、貴教育委員会において、追加で分析結果等について示しましたか。示した場合、どのような内容ですか。(複数回答可)
- a. 平均正答率の教科・領域別比較（市町村・都道府県・全国平均等との比較）
 - b. 設問ごとの正答率・誤答傾向の分析（学力の弱点項目の抽出）
 - c. 各教科における正答数ごとの層分布やばらつきの傾向分析（市町村・都道府県・全国平均等との比較）
 - d. 貴教育委員会における児童生徒質問調査の結果と教科得点の関連分析（学習習慣・生活習慣との関係）
 - e. 貴教育委員会における学校質問調査の結果と教科得点の関連分析（授業改善・学校経営との関係）
 - f. 貴教育委員会における前年度（令和 6 年度）との経年比較や推移グラフ
 - g. 貴教育委員会における令和 7 年度中学校調査と令和 4 年度小学校調査との比較分析
 - h. 各学校における学校質問調査の結果と教科得点の関連分析（授業改善・学校経営との関係）
 - i. 貴教育委員会における教科別の課題と改善ポイントの一覧（指導改善の方向性）
 - j. 学校規模・地域特性などによる傾向分析
 - k. 教員研修・校内研修に活用できる教材・指導改善事例の提示
 - l. 各学校の結果を可視化したチャート・レーダーグラフ・分布図
 - m. 優良事例・学力向上施策の成果事例紹介
 - n. 特に追加の分析結果は示していない
 - o. その他（自由記述）
- ⑥ (⑤で n 以外を選んだ場合) 令和 7 年度全国学力・学習状況調査の結果について、貴教育委員会ではどのような単位で主に分析を行っていますか。(複数回答可)
- a. 学校単位（各学校ごとの結果分析）
 - b. 教育委員会単位（市町村・都道府県全体での分析）
 - c. 地域特性別（学校規模・地域区分などによる比較分析）
 - d. その他（自由記述）
- ⑦ 文部科学省による公表の他に、貴教育委員会における調査結果について、対外的に公表を行いましたか。もしくは行う予定ですか。行ったあるいは行う予定の場合は、時期も含めて教えてください。複数回にわたって公表した場合は、当てはまるものを全て選択してください。(複数回答可)
- a. 令和 7 年 7 月（夏季休業開始前）
 - b. 7 月（夏季休業開始後）
 - c. 8 月
 - d. 9 月
 - e. 10 月
 - f. 11 月
 - g. 12 月
 - h. 令和 8 年 1 月以降
 - i. 公表しておらず、今後も行う予定はない
- ⑧ (⑦で i 以外を選んだ場合) どのような方法で公表を行いましたか。(複数回答可)

- a. 教育委員会のホームページに掲載
- b. 教育委員会の広報誌・広報紙に掲載
- c. 学校経由で保護者・地域へ配布
- d. 報道機関への発表・取材対応
- e. その他（自由記述）

⑨ (⑧で a を選んだ場合のみ) ホームページの URL を教えて下さい。

()

⑩ (⑧で b から d までを 1 つでも選んだ場合) 資料を添付してください。

⑪ 全国学力・学習状況調査の結果の分析・活用の主な目的について選択して下さい。（複数回答可）

- a. 貴教育委員会全体の教育施策改善
- b. 学力向上施策の効果検証
- c. 学校・教職員の指導改善支援
- d. 児童生徒本人の学習改善
- e. 保護者への説明
- f. 対外的説明責任（議会・報道・地域など）
- g. その他（自由記述）

⑫ 分析・活用の際に使用した帳票・データについて、教えて下さい。（複数回答可）

※ 帳票・データの具体は別紙2別添2をご確認ください。

- a. 調査結果概況
- b. 問題別調査結果
- c. 児童（生徒）質問調査の回答結果集計
- d. 学校質問調査の回答結果集計
- e. クロス集計
- f. 実施概況
- g. 学校質問回答状況
- h. 都道府県の結果チャート
- i. 市町村の結果チャート
- j. 各学校の結果チャート
- k. 質問調査経年変化グラフ
- l. 各学校のローデータファイル
- m. 各児童生徒（教科調査）のローデータファイル
- n. 各児童生徒（質問調査）のローデータファイル
- o. その他（自由記述）

⑬ 分析・活用を行ううえで特に役立っているデータ項目をお選びください。（複数回答可）

- a. 教科別正答率・IRT スコア（設問単位）
- b. 教科別得点分布
- c. 児童生徒質問紙（学習習慣・生活習慣）
- d. 学校質問紙（学校経営・指導体制）

- e. 結果チャート
- f. 経年比較データ（複数年の推移）
- g. 地域属性データ（学校規模、地域区分など）
- h. ローデータ（個票レベル）
- i. クロス集計（属性×教科）
- j. その他（自由記述）

⑯ 分析は主に誰が行っていますか？（複数回答可）

- a. 教育委員会職員
- b. 教育センター・教育研究所等
- c. 学校単位で実施
- d. 外部委託（大学・民間機関）
- e. その他（自由記述）

⑰ 令和7年度全国学力・学習状況調査に関するデータの貸与先について、貸与先ごとの件数を教えてください。

大学等：() 件

民間機関：() 件

公的機関（教育センター・教育研究所・知事部局等）：() 件

その他（）：() 件

※ 複数機関にまたがる場合は、主として分析・研究を行った機関をご回答ください。

※ 貸与を行っていない場合は「〇」を記入してください。

⑯ 今後の課題について自由にご記入ください。特に、全国学力・学習状況調査を分析・活用した施策検討や学校指導等にあたり、追加で把握したいデータ項目や欲しい分析機能、役立てたい情報があればお書きください。（自由記述）

(

)

2. 教育委員会で独自に行っている学力調査等について

① 令和7年度に貴教育委員会では独自に学力調査等（学力調査という名称ではない、CRT（目標基準準拠テスト）、NRT（集団記述準拠テスト）等の調査も含む。）を行っていますか。あるいは今後行う予定がありますか。（単一選択）

- a. 行っている/行う予定がある
- b. 行わない

② （①で a を選んだ場合のみ）全国学力・学習状況調査に加え、独自の学力調査等を実施している理由は何ですか。（複数回答可）

- a. 全国学力・学習状況調査で実施しない教科の調査を実施するため
- b. 全国学力・学習状況調査で実施しない学年での調査を実施するため
- c. 全国学力・学習状況調査の実施時期（4月頃）ではない時期に実施したいため
- d. 各児童生徒について経年比較をするため
- e. 迅速に学校への返却等を行い、授業改善等に活用できるため
- f. 地域の特色のある学習内容や重点分野に併せた調査を実施するため（重点分野等について具体

的に記入：）

g. 質問調査で聞きたい事項があるため（具体的に記入：_____）

h. その他（具体的に記入：_____）

③ (①で a を選んだ場合のみ) 独自の学力調査等は悉皆で行っていますか。（単一選択）

- a. 悉皆
- b. 抽出
- c. 希望制

④ (①で a を選んだ場合のみ) 調査時期はいつですか。複数回にわたって実施した場合は、当てはまるものを全て選択してください。（複数回答可）

- a. 4月
- b. 5月
- c. 6月
- d. 7月
- e. 8月
- f. 9月
- g. 10月
- h. 11月
- i. 12月
- j. 1月
- k. 2月
- l. 3月

⑤ (①で a を選んだ場合のみ) 調査問題の作成者は誰ですか。（単一選択）

- a. 貴教育委員会
- b. 民間業者（委託している場合を含む）
- c. 他自治体
- d. その他（自由記述）

⑥ (①で a を選んだ場合のみ) 対象となる調査教科等を全て選択してください。（複数回答可）

＜小学校＞

第1学年 国語 算数 理科 社会 英語 その他教科 質問調査 学校調査
保護者調査

第2学年 国語 算数 理科 社会 英語 その他教科 質問調査 学校調査
保護者調査

第3学年 国語 算数 理科 社会 英語 その他教科 質問調査 学校調査
保護者調査

第4学年 国語 算数 理科 社会 英語 その他教科 質問調査 学校調査
保護者調査

第5学年 国語 算数 理科 社会 英語 その他教科 質問調査 学校調査
保護者調査

第6学年 国語 算数 理科 社会 英語 その他教科 質問調査 学校調査

保護者調査

<中学校>

第1学年 国語 数学 理科 社会 英語 その他教科 質問調査 学校調査
保護者調査

第2学年 国語 数学 理科 社会 英語 その他教科 質問調査 学校調査
保護者調査

第3学年 国語 数学 理科 社会 英語 その他教科 質問調査 学校調査
保護者調査

⑦ (①で a を選んだ場合のみ) 独自の学力調査等のうち教科調査における端末活用、CBT (Computer Based Testing) 化の検討状況について、以下のうち当てはまるものを選択してください。(単一選択)

- a. 既に CBT (Computer Based Testing : コンピュータ使用型調査) やオンラインでの回答方式で実施している (または今年度内に実施予定)
- b. 来年度 (令和8年度) 以降、CBT またはオンラインでの回答方式で実施することを検討している
- c. 現時点では、上記のいずれにも該当しない

⑧ (①で a を選んだ場合のみ) 独自の学力調査等のうち質問調査、学校調査、保護者調査における端末活用、CBT (Computer Based Testing) 化の検討状況について、以下のうち当てはまるものを選択してください。(単一選択)

- a. CBT (Computer Based Testing : コンピュータ使用型調査) やオンラインでの回答方式で既に実施している (または今年度内に実施予定)
- b. 来年度 (令和8年度) 以降、CBT またはオンラインでの回答方式で実施することを検討している
- c. 現時点では、上記のいずれにも該当しない
- d. 質問調査等を実施していない

⑨ (⑦で a または b を選んだ場合のみ) 現在利用している又は利用を検討している CBT 関連システムについて、当てはまるものを選んでください。(単一選択)

- a. 文部科学省 CBT システム (MEXCBT)
- b. MEXCBT 以外の CBT 関連サービス (サービス名 : _____)
- c. 自前のシステム (自治体・学校等で独自に構築)
- d. その他 (自由記述)

⑩ (⑨で b から d までのいずれかを選んだ場合) その理由について、当てはまるものをすべて選んでください。(複数回答可)

- a. MEXCBT を活用できることを知らなかった
- b. 運用のマニュアルやサポート体制が充実しており調査が実施しやすい
- c. 調査実施時の使い勝手 (問題の見え方・回答方法) がよく、アクセシビリティ、不正防止機能等が適切に備わっている
- d. 幅広い問題形式 (例 : 記述式、図表操作、シミュレーションなど) で作問・出題ができる

- e. 問題作成・問題搭載・採点・集計・結果処理といったプロセスが独自の学力調査の実施方法に合っている
- f. 独自の学力調査全体の費用負担（運用費）が低くなる
- g. 独自の学力調査全体の導入検討・運用に係る体制（担当者の数やスキル）の負担が少ない
- h. もともと検討・契約しておりそのまま利用している
- i. その他（自由記述）

⑪ (①で a を選んだ場合のみ) 独自の学力調査等と、全国学力・学習状況調査との連動について、以下のうち当てはまるものを選択してください。(複数回答可)

- a. 教育委員会として双方の調査を連動させ、小学校から中学校までを通じた分析（小中を連携させた分析）を実施し、教育委員会の施策に生かしている
- b. 教育委員会として双方の調査を連動させ、小学校から中学校までを通じた分析（小中を連携させた分析）を実施し、学校に結果返却している
- c. 教育委員会として双方の調査を連動させ、学校種別（小学校単位、中学校単位）それぞれにおいて分析を実施し、教育委員会の施策に生かしている
- d. 教育委員会として双方の調査を連動させ、学校種別（小学校単位、中学校単位）それぞれにおいて分析を実施し、学校に結果返却している
- e. 具体的な連動はしていない

（参考）

○ 教育委員会が希望する場合、文部科学省 CBT システム（MEXCBT：メクビット）を教育委員会が行う学力調査等に活用できます。詳細については、文部科学省初等中等教育局教育 DX 推進室の発する事務連絡（※）を参照してください。

※ 次年度の活用予定について、定期的に全国学力・学習状況調査担当課宛て調査をしています（最新の事務連絡は「MEXCBT を活用した地方自治体の学力調査等の事前申込（令和8年10月～12月調査実施分）の結果及び同事前申込手続き（令和9年1月～3月調査実施分）について」（令和7年10月14日付け事務連絡）です。）。

○ MEXCBT を活用した地方学調等の CBT 化に向けた取組状況や課題等について、意見交換や検討を行う研究会を定期的に開催しています。参加を希望する場合は、「地方自治体の学力調査等の CBT 化検討研究会（第 34,35 回）の開催について（依頼）」（令和7年8月21日付け事務連絡）をご確認の上、申し込みください。

地方学調等の教育委員会担当者等向け資料は以下の URL に掲載しています。

▼資料掲載先：

<https://mext.ent.box.com/folder/185883449735?s=3it4pwaojoexlo4lOop1rb5layjxvl4>

3. 本アンケートで回答いただきました内容について、追加で質問させていただく場合がございます。よろしければ、以下連絡先にご回答ください。

連絡先

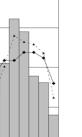
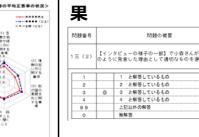
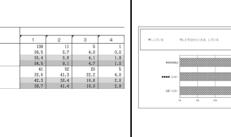
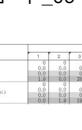
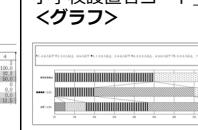
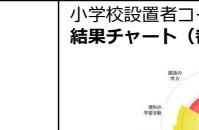
教育委員会名 【 】 教育委員会
担当課室名 【 】
担当者氏名 【 】
電話番号 【 】

2. 市町村教育委員会への提供データ①

【別紙2別添2】

2-1. 各市町村教育委員会のデータ

(注) 小学校の例です。中学校も同様です。

調査結果概況	問題別調査結果		児童質問調査の回答結果集計	
小学校設置者コード_01	小学校設置者コード_02 問題別調査結果	小学校設置者コード_03 問題別（解答類型）調査結果	小学校設置者コード_04 <表>	小学校設置者コード_05 <グラフ>
				
学校質問調査の回答結果集計	クロス集計	実施概況	学校質問回答状況	
小学校設置者コード_06 <表>	小学校設置者コード_07 <グラフ>	小学校設置者コード_08 児童質問×正答率	小学校設置者コード_09 実施概況（教委全体・学校別）	小学校設置者コード_10 所管学校の回答状況
				
各学校の結果チャート				
小学校設置者コード_11・12 結果チャート（全国との比較）	小学校設置者コード_13・14 結果チャート（都道府県との比較）	小学校設置者コード_15		
				
小学校設置者コード_16 所管学校の調査結果（Z I P ファイル）解除パスワード一覧				

2. 市町村教育委員会への提供データ②

2-2. ローデータ (.csv)

(注) 小学校の例です。中学校も同様です。

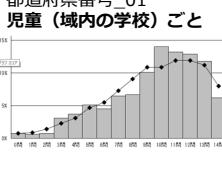
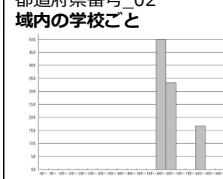
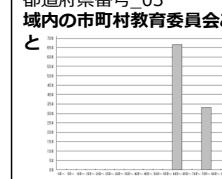
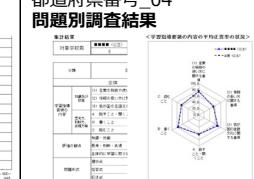
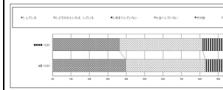
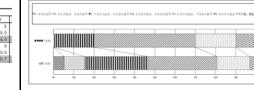
2-3. 所管する学校のデータ

(所管する全ての学校の1-1.のデータ) ※個人票を除く

3. 都道府県教育委員会への提供データ①

3-1. 各都道府県のデータ

(注) 小学校の例です。中学校も同様です。

調査結果概況		問題別調査結果	
都道府県番号_01 児童（域内の学校）ごと	都道府県番号_02 域内の学校ごと	都道府県番号_03 域内の市町村教育委員会ごと	都道府県番号_04 問題別調査結果
			
児童質問調査の回答結果集計		学校質問調査の回答結果集計	
都道府県番号_06 <表>	都道府県番号_07 <グラフ>	都道府県番号_08 <表>	都道府県番号_09 <グラフ>
			
クロス集計		都道府県の結果チャート	
都道府県番号_10 児童質問×正答率	都道府県番号_11 学校質問×正答率		都道府県番号_14 児童質問調査
			
都道府県番号_15 学校質問調査			

3. 都道府県教育委員会への提供データ②

3-1'. 各都道府県（指定都市を除く）のデータ

※指定都市が所在する道府県のみ

(3-1. と同様のデータ)

3-2. ローデータ (.csv)

(注) 小学校の例です。中学校も同様です。

各学校のローデータファイル	各児童（教科調査）のローデータファイル	各児童（質問調査）のローデータファイル
都道府県番号_学校_R7.csv	都道府県番号_教科_R7.csv	都道府県番号_質問_R7.csv
		

域内の学校ごと（1行ごと）にデータが並んでいる

域内の学校の児童ごと（1行ごと）に教科調査に関する情報が並んでいる

域内の学校の児童ごと（1行ごと）に質問調査に関する情報が並んでいる

3-3. 域内教育委員会のデータ

(域内の全ての市町村教育委員会の2-1. のデータ)

3-4. 所管及び域内の学校のデータ

(所管及び域内の全ての学校の1-1. のデータ) ※個人票を除く

令和8年度全国学力・学習状況調査 Web システムについて

- 「令和8年度 Web システム」(以下、単に「Web システム」という。) は、「学校基本情報の確認(A)」の他、調査実施日の調整等、令和8年度全国学力・学習状況調査において様々な場面で使用します。
- Web システムへのログイン・利用に当たっては、以下のURLにアクセスし、ログインIDとパスワードを入力してください。

【小学校】 <https://www.gakuchousho.mext.go.jp>

【中学校】 <https://www.gakuchouchu.mext.go.jp>

- ログインIDとパスワードは、各教育委員会に11月17日(月)までに届くように、はがきで送付されます。
※ 小学校調査と中学校調査のログインIDとパスワードは異なりますので、御注意ください。
※ ログインIDとパスワードは、令和8年度全国学力・学習状況調査において使用するものになりますので、大切に保管してください。紛失した場合は原則再発行ができません。
- オペレーションシステムやウイルス対策ソフトの定義ファイルを常に最新版に更新するなど、情報セキュリティの確保には十分御注意ください。
- Web システムが利用できない場合は、以下のコールセンターまでお問い合わせください。

【小学校調査コールセンター】 03-6636-5750

【中学校調査コールセンター】 03-6700-8730

※受付時間 平日9:00~18:00(土日祝除く)

令和8年度全国学力・学習状況調査 実施の概略

1. 令和8年度全国学力・学習状況調査の概要

(参考) 10月15日説明会資料

①調査内容

- 教科に関する調査（国語、算数・数学、中学校英語）
 - 質問調査（児童生徒質問調査、学校質問調査）
- ※教科に関する調査（中学校英語）、質問調査は、オンラインで実施

②調査対象

国・公・私立学校の小学校6年生・中学校3年生

③実施予定日（時間割イメージは別紙1）

調査項目	実施予定日・期間
教科に関する調査 (中学校英語以外)	令和8年4月23日（木） <u>（調査実施日）</u>
教科に関する調査 (中学校英語) 「聞くこと」 「読むこと」 「書くこと」	<u>【当日実施期間】</u> 令和8年4月20日（月）～23日（木）のいずれか1日で実施 <u>【予備日】</u> 令和8年4月24日（金） ※ 同じ日に、英語「読むこと」「書くこと」を1コマ程度、英語「聞くこと」と生徒質問調査を1コマ程度で実施（目安） ※ 各学校の希望を踏まえて日程を調整し、文部科学省が指定する日において実施。 ※ 不測の事態により、令和8年4月20日（月）～23日（木）に実施できなかった学校は、24日（金）に実施
教科に関する調査 (中学校英語) 「話すこと」	<u>【当日実施期間】</u> 令和8年4月24日（金）、27日（月）のいずれか1日で実施 ※文部科学省において、500校程度を当日実施校に選定予定 <u>【期間内実施】</u> 令和8年4月28日（火）～5月29日（金）のいずれか1日で実施（学校外での実施も可能） ※ 当日実施校以外の学校については、期間内で分散して実施。 ※ 各学校の希望を踏まえて日程を調整し、文部科学省が指定する日において実施。
児童質問調査	令和8年4月24日（金）～5月8日（金）のいずれか1日で実施
生徒質問調査	令和8年4月20日（月）～23日（木）のいずれか1日で実施 ※ 前述の通り、教科に関する調査（中学校英語）「聞くこと」「読むこと」「書くこと」と同日に実施
学校質問調査	令和8年4月1日（水）～17日（金）の期間に各学校が実施

④後日実施期間

- 教科に関する調査（中学校英語以外）
令和8年4月24日（金）～4月30日（木）

- 教科に関する調査（中学校英語）
「聞くこと」「読むこと」「書くこと」
令和8年4月27日（月）～5月1日（金）（学校外での実施も可能）

※調査の実施日（予備日も含む）に、調査を実施できないやむを得ない事情等がある学校や、実施時のトラブルや欠席等により調査を実施できなかった生徒については、従来から教育委員会や学校等の判断により、後日実施期間に調査を実施することを可能としている。この場合の教科調査の結果は、全体の集計からは除外されるが、採点の上、教育委員会・学校に提供することとしている。

2. 令和8年度調査の実施方式

【小学校】

	実施方式	(オンライン方式の場合) 用いるシステム
教科に関する調査	冊子を用いた筆記方式	—
児童質問調査	オンライン方式 ^{※1}	MEXCBT
学校質問調査	オンライン方式	受託事業者の Web システム

【中学校】

	実施方式	(オンライン方式の場合) 用いるシステム
教科に関する調査(国・数)	冊子を用いた筆記方式	—
教科に関する調査(英)	オンライン方式 ^{※1}	MEXCBT
生徒質問調査	オンライン方式 ^{※1}	MEXCBT
学校質問調査	オンライン方式	受託事業者の Web システム

^{※1} 点字は、冊子方式とする。

3. 今後の主なスケジュール（予定）

※下線部は例年と異なるもの

○10月10日

- ・サンプル問題（中学校英語）の通常版をMEXCBT上に搭載

○10月15日

- ・令和8年度の全国学力・学習状況調査のCBT方式での実施に関する説明会

○10月下旬

- ・ヘッドセットの保有数調査 等

対象：参加予定中学校

（参加意向調査に先立って、各学校のヘッドセット保有数等を確認）

- ・英語「話すこと」の当日実施校（候補）に対する協力依頼

○11月

- ・英語「話すこと」の当日実施校の決定

- ・学校基本情報の確認 等

対象：都道府県・市（区）町村教育委員会

（各設置者管内の学校住所・連絡先情報等の登録、通称「AB調査」）

○12月

- ・令和8年度全国学力・学習状況調査に関する実施要領の策定

- ・参加意向調査

- ・事前検証の実施方法に関する連絡

- ・「令和8年度全国学力・学習状況調査」担当者会議

○令和8年1月

- ・学校基本情報の確認 等

対象：参加予定学校

（参加予定の各学校の児童生徒数等の情報の登録、通称「CD調査」）

- ・サンプル問題（中学校英語）の配慮版をMEXCBT上に搭載

□調査の際に、児童質問調査、中学校英語「聞くこと」「読むこと」「書くこと」・生徒質問調査、中学校英語「話すこと」の実施希望日についても調査予定

○令和8年2～3月

- ・ヘッドセットの配付

- ・事前検証の実施

(注) 本資料は令和7年10月15日時点のものであり、一部調整中の内容も含まれます。令和7年12月に策定予定の「令和8年度全国学力・学習状況調査に関する実施要領」において正式決定となります。

別紙1

令和8年度全国学力・学習状況調査の時間割のモデル

○実施予定日

教科に関する調査（中学校英語以外）

4月23日（木）（調査実施日）

教科に関する調査（中学校英語）

「聞くこと」「読むこと」「書くこと」

【当日実施期間】4月20日（月）～23日（木）

【予備日】 4月24日（金）

「話すこと」

【当日実施期間】4月24日（金）、27日（月）

【期間内実施】 4月28日（火）～5月29日（金）（学校外での実施も可能）

○後日実施期間

教科に関する調査（中学校英語以外）

4月24日（金）～30日（木）

教科に関する調査（中学校英語）

「聞くこと」「読むこと」「書くこと」

4月27日（月）～5月1日（金）（学校外での実施も可能）

1. 小学校

○調査実施日（4月23日）

1時限目	2時限目
国語 (45分)	算数 (45分)

○児童質問調査の実施日（4月24日～5月8日のうち事前に学校ごとに調整された1日）

任意の時間
児童質問調査 (20分程度)

2. 中学校（英語「話すこと」以外）

A. 4月20日～22日、24日に英語、生徒質問調査を実施する学校

○英語「読むこと」「書くこと」「聞くこと」、生徒質問調査の実施日

（4月20日～22日のうち事前に学校ごとに調整された1日の午前又は午後）

任意の2時間	
英語「読むこと」 「書くこと」 (50分程度)	英語「聞くこと」 生徒質問調査 (50分程度)

※中学校英語「聞くこと」調査では、文部科学省から配布するヘッドセットを使用いただくか、学校で保有するイヤホンや生徒個人が普段授業等で利用している使い慣れたイヤホンを使用いただくことも可能。前

述の時間割モデルは、ヘッドセット・イヤホンを調査対象生徒全員分保有している場合の例であり、ヘッドセット・イヤホンの保有数に応じて、資料2-2の実施モデルを参考として、実施すること。

※ネットワーク環境等の理由により、学年全体で同じ時間に調査を実施するのが困難な場合は、例えば、学級ごとに分散して実施することが考えられる。その場合、クラスごとに休憩時間をずらして設定するなど、先に調査を実施した生徒が後から実施する生徒と接触しないようにするための配慮を、各学校で適切に行うこと。

○調査実施日（4月23日）

1時限目	2時限目
国語 (50分)	数学 (50分)

B. 4月23日（調査実施日）に全ての調査を実施する学校

○調査実施日（4月23日）

1時限目	2時限目	3時限目	4時限目
国語 (50分)	数学 (50分)	英語「読むこと」「書くこと」 (50分程度)	英語「聞くこと」 生徒質問調査 (50分程度)

又は

1時限目	2時限目	...	5時限目	6時限目
国語 (50分)	数学 (50分)	...	英語「読むこと」「書くこと」 (50分程度)	英語「聞くこと」 生徒質問調査 (50分程度)

※ネットワーク環境等の不安がある、「聞くこと」の調査にかかるヘッドセット・イヤホンを調査対象生徒全員分確保できる見通しがないなどの理由で、学年全体で上記の時間割で実施することが難しい場合は、極力Aの日程のうち、20日～22日で調査を実施すること。

C. 4月24日以降に実施する学校・生徒（注）

（注）調査の実施日（予備日も含む）に、調査を実施できないやむを得ない事情等がある学校や、実施時のトラブルや欠席等により調査を実施できなかった生徒については、従来から教育委員会や学校等の判断により、後日実施期間に調査を実施することを可能としている。この場合の教科調査の結果は、全体の集計からは除外されるが、採点の上、教育委員会・学校に提供することとしている。

A又はBの日程で一部又は全ての調査（国語、数学、英語、生徒質問調査）を実施できなかった学校・生徒は、実施できなかった調査のうち、国語と数学を4月24日以降に、CBTで行う英語と生徒質問調査を4月27日以降に行うことができる。このうち、英語と生徒質問調査については、自宅、院内学級等の分教室、教育支援センター等の学校外での実施をより柔軟に取り扱うことが可能となる。

(国語、数学)

日程	A・B（4月23日）	C（4月24日以降）
問題セット	紙冊子（1種類）	
実施場所	原則として学校で実施	

(英語「読むこと」「書くこと」「聞くこと」、生徒質問調査)

日程	A（4月20～22日、24日）・B（4月23日）	C（4月27日以降）
問題セット	公開問題、非公開問題で構成	公開問題のみで構成
実施場所	原則として学校で実施	学校外（自宅等）での実施も可

3. 中学校（英語「話すこと」）

○当日実施校（4月24日、27日）

文科省指定日
英語「話すこと」

○期間内実施校（4月28日以降）

文科省指定日
英語「話すこと」

※1 中学校英語（CBT）は、各問題プログラムの冒頭で英文入力の操作確認や、音声と録音の確認を行う予定。

※2 中学校英語「話すこと」の「当日実施校」（24日、27日実施）は、文部科学省において500校程度を選定する。それ以外の「期間内実施校」について、実施希望日調査を行い、期間内で日程分散して実施する。対象校等については、今後連絡を行う予定。

※3 中学校英語「話すこと」調査では、音声データをアップロードする形で調査を実施。

※4 「話すこと」問題に時間制限は設けず、解答が終わり次第、手動で次のページに進む方式に、令和5年度調査から変更予定。

※5 中学校英語「話すこと」調査では、文部科学省から配布するヘッドセットを使用して実施するとともに、近くの生徒の解答が聞こえたり、解答を拾ってしまったりしないよう、出来る限り分散して着席させる必要がある。そのため、学校のヘッドセット保有数や調査に利用できる教室数に応じて、資料2-2の実施モデルを参考として、実施すること。

※6 期間内実施においては、自宅、院内学級等の分教室、教育支援センター等の学校外での実施をより柔軟に取り扱うことが可能となる。